

3 教育委員会の権限に属する事務の状況の点検及び評価 (大阪府教育振興基本計画に記載のない事務)

(1) 教育機関の設置、管理及び廃止に関すること

①大阪府教育委員会所管の教育機関

- ・教育センター
- ・中之島図書館
- ・中央図書館
- ・体育会館
- ・臨海スポーツセンター
- ・門真スポーツセンター
- ・漕艇センター
- ・少年自然の家
- ・近つ飛鳥風土記の丘
- ・弥生文化博物館
- ・近つ飛鳥博物館
- ・各府立学校

※各府立学校を除き、平成27年度における教育機関の新たな設置及び廃止はなかった。

②各府立学校の設置状況

府立高等学校 (平成27年4月1日現在)

(校)

		H26年度	H27年度	増減
全日制		120	122	2
全日制・定時制併置校		12	14	2
多部制単位制	I、II、III部・全・定設置校	2	0	▲2
	I、II部・全設置校	2	1	▲1
	I、II、III部・通設置校	1	1	0
	I、II部設置校	1	0	▲1
合計		138	138	0

※府教育庁調べ

府立支援学校 (平成27年4月1日現在)

(校)

	H26年度	H27年度	増減
幼稚部	3	3	0
小学部	24 (1)	26 (1)	2 (0)
中学部	24 (2)	26 (2)	2 (0)
高等部	25 (2)	29 (1)	4 (▲1)

※ () 内は分校で外数

※府教育庁調べ

(参考)

生徒数及び本務教員数(平成27年5月1日現在)

(人)

	H26年度		H27年度		増減	
	生徒数	本務 教員数	生徒数	本務 教員数	生徒数	本務 教員数
府立高等学校 (全日制・定時制)	121,785	8,377	122,921	8,504	1,136	127
府立高等学校 (通信制)	4,070	47	3,864	47	▲206	0
府立支援学校	6,237	3,548	6,391	3,695	154	147

※府総務部「大阪の学校統計」

※本務教員数：当該学校の専任の教員数のこと

(2) 財産の管理に関すること

【施設の管理運営状況】

施設名	内容	実績
<p>中之島図書館 中央図書館</p>	<p>図書、記録その他必要な資料を収集、整理、保存し、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するとともに、府城市町村図書館への支援事業及び生涯学習事業を実施した。 中央図書館については、指定管理者（長谷工・大阪共立・TRCグループ）に委託し、施設の管理、文化事業の実施等を行った。なお、中之島図書館については、平成28年度のリニューアルに向け、指定管理者及びカフェ事業者の公募を行った。</p>	<p>中之島図書館 ・蔵書数（H28年3月31日現在） 約606千冊 ・貸出冊数 158,061冊 ・調査相談件数 29,566件 ・入館者数 192,001人 ・各種セミナー、講演会及び展示事業の実施 中央図書館 ・蔵書数（H28年3月31日現在） 約2,244千冊（児童文学館未引継分は除く） ・貸出件数 773,612冊 ・調査相談件数 78,567件 ・入館者数 589,999人（児童文学館を含む） ・各種生涯学習関連のイベント及び展示事業の実施</p>
<p>体育会館</p>	<p>指定管理者（南海ビルサービス株式会社）に委託し、体育及びスポーツの振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を供するため、府立体育会館の管理運営を行った。</p>	<p>利用者数：802,733人 ・開館時間の延長、臨時開館 ・電車車内吊り、ホームページ内容の充実、問い合わせページ新設、季刊誌、フリーペーパー等PRの充実 ・各種スポーツ教室の実施</p>
<p>臨海スポーツセンター</p>	<p>指定管理者（南海ビルサービス株式会社）に委託し、府民の保健体育及びスポーツ並びに健全で文化的な集会の用に供するため、府立臨海スポーツセンターの管理運営を行った。</p>	<p>利用者数：194,541人 ・開館時間の延長、臨時開館 ・問い合わせページ新設、新聞折込広告、フリーペーパーへの広告掲載等PRの充実 ・各種スポーツ教室の実施</p>
<p>門真スポーツセンター</p>	<p>指定管理者（OGMPなみはやドーム共同事業体）に委託し、体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を供するとともに、府民のスポーツ振興を担う中核的施設として、府立門真スポーツセンターの管理運営を行った。</p>	<p>利用者数：501,402人 ・開館時間の延長、臨時開館 ・スポーツ教室の充実等 ・地域運動会や企業イベント等の文化活動推進の支援等 ・地域チラシポスティング1万部、地下鉄最寄駅構内告知等PRの充実</p>

教育委員会の権限に属する事務の状況の点検及び評価

施設名	内容	実績
漕艇センター	指定管理者(公益財団法人マリンスポーツ財団)に委託し、府民に漕艇の場を提供し、スポーツ振興に寄与するため、府立漕艇センターの管理運営を行った。	利用者数：54,858人 ・体験乗船会等各種イベント ・ホームページリニューアル、ニュースレター発行等PRの充実
少年自然の家	指定管理者(少年自然の家共同事業体)に管理運営を委託し、心身ともに健全な少年の育成を図るため、宿泊を伴う団体生活及び野外活動の用に供するとともに、指導・助言、少年教育指導者を対象とする研修等を行った。	利用者数：99,721人 ・家族及び子ども対象の催し(ハイキング、自然を用いた工作体験ほか)の実施 ・教志セミナー(教育センター事業)を協力実施 ・ホームページの充実・メールマガジンの発行
近つ飛鳥風土記の丘	指定管理者(公益財団法人大阪府文化財センター・近鉄ビルサービスグループ)に委託し、府民が古墳に触れ、学び、親しむことのできる史跡公園である近つ飛鳥風土記の丘を、博物館と史跡の一体活用により効率的に運営した。	入場者数：101,127人 ・風土記の丘を利用したワークショップの実施、大学に実習の場を提供
弥生文化博物館	指定管理者(公益財団法人大阪府文化財センター・近鉄ビルサービスグループ)に委託し、わが国で唯一の弥生文化に関する専門博物館である弥生文化博物館の管理運営を行った。	入館者数：64,545人 ・史跡ツアー等自治体との連携事業の実施 ・出前授業の実施(146回) ・館外イベントへの出展、府民や企業との連携事業実施
近つ飛鳥博物館	指定管理者(公益財団法人大阪府文化財センター・近鉄ビルサービスグループ)に委託し、わが国古代国家の成立と当時の国際交流をテーマとした近つ飛鳥博物館の管理運営を行った。	入館者数：101,018人 ・歴史ウォーク等自治体との連携事業の実施 ・出前授業の実施(139回) ・館外イベントへの出展、府民や企業との連携事業実施

(参考)

各施設入館者数

(人)

施設名	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
中之島図書館	312,118	291,193	245,893 (注1)	217,622 (注2)	192,001 (注3)
中央図書館	639,276	623,834	578,350	536,646	589,999
体育会館	815,752	834,171	830,768	646,308	802,733
臨海スポーツセンター	209,583	216,338	213,970	208,752	194,541
門真スポーツセンター	536,715	495,825	489,663	526,528	501,402
漕艇センター	61,653	41,173	34,902	48,336	54,858
少年自然の家	92,118	93,494	92,758	97,204	99,721
近つ飛鳥風土記の丘	102,646	121,223	100,985	99,157	101,127
弥生文化博物館	63,223	57,618	61,024	61,041	64,545
近つ飛鳥博物館	99,447	116,423	102,709	108,060	101,018

(注1) 平成 25 年 12 月 2 日から 12 月 28 日まで臨時休館

(注2) 平成 27 年 1 月 5 日から 3 月 31 日まで臨時休館

(注3) 平成 27 年 6 月 1 日から 10 月 31 日まで臨時休館

(4) 学校その他の教育機関の環境衛生に関すること

【主な事務の進捗状況】

項目	内容	実績
総トリハロメタン検査	「学校環境衛生の基準」に基づき、学校水泳プールの水質検査（「総トリハロメタン」測定）を実施した。	プール施設を有する 全府立学校[168校(1)、169施設]で実施 ※()内は分校で外数

(5) 教育に関する法人に関すること

【主な事務の進捗状況】

項目	内容	実績
公益法人に関する業務	教育に関する法人の設立等の許認可及び運営一般の指導監督を行った。	基本財産処分の承認：1件 【参考】 ・平成27年度末府教委所管公益法人数：1法人

(6) 教育に係る調査及び基幹統計その他の統計に関すること

【主な事務の進捗状況】

項目	内容	実績	
平成27年度地方教育費調査	学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	客体：府及び市町村の教育委員会並びに都道府県立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校、高等専門学校 客体数：2,000校・44教育委員会（府・43市町村）	文部科学省のホームページにて平成28年12月公表予定 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index05.htm
平成27年度社会教育調査	社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにすることを目的に、都道府県・市町村教育委員会等を対象に、教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	客体：都道府県・市町村教育委員会、公民館、図書館、博物館、博物館類似施設、青少年教育施設、女性教育施設、社会体育施設、民間体育施設、劇場、音楽堂、生涯学習センター 客体数：1316ヶ所	文部科学省のホームページにて平成29年3月公表予定 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/index.htm
学校における教育の情報化の実態等に関する調査	学校教育及び教育行政のために地方公共団体において整備された教育用情報機器のほか、学校のインターネット接続環境、教員の活用指導力の実態等の状況を明らかにし、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	客体：公立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び中等教育学校 客体数：1,686校	文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/a_menu/hotou/zyouhou/1287351.htm
高等学校卒業者の就職（内定）状況に関する調査	28年3月に高等学校及び中等教育学校を卒業する生徒の就職内定状況（平成27年10月末現在、同27年12月末現在）及び決定状況（平成28年3月末現在）を把握し、進路指導上の参考資料を得る。	客体：府及び市立の高等学校 客体数：府立154校、市立26校 ※全定併置校はそれぞれを1校（計2校）として計上	文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kousotsu/1263034.htm
公立高等学校における中途退学者数等の状況調査	高等学校における中途退学者数等の全国状況を調査・分析することにより今後の指導の充実に資するための基礎資料を得る。	客体：府及び市立の高等学校 客体数：府立154校、市立29校 ※全定併置校はそれぞれを1校（計2校）として計上	文部科学省：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（刊行物） 大阪府のホームページにて公表 http://www.pref.osaka.lg.jp/kotogakko/seito-sidou/index.html

項目	内容	実績	
公立高等学校における長期欠席実態調査	高等学校における長期欠席者数等の状況を把握し、分析することにより今後の指導の充実に資するための基礎資料を得る。	客体：府及び市立の高等学校 客体数：府立154校、市立29校 ※全定併置校はそれぞれを1校（計2校）として計上	文部科学省：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（刊行物）
学校給食栄養報告	学校給食における栄養内容等の実態を把握する。	客体：市町村立小、中学校、共同調理場 客体数：18校・施設	文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/eiyou/1266982.htm
学校給食実施状況等調査	学校給食の実態を把握する。	客体：市町村教育委員会、府 客体数：83ヶ所（43市町村教育委員会、40府立学校）	文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/kyuushoku/1267027.htm
平成27年度大阪府児童・生徒体力・運動能力調査	小学校児童及び中・高等学校（定時制課程含む）生徒の体力と運動能力の現状を明らかにし、行政上並びに指導上の基礎資料を得る。	客体：公立の小学校、中学校、高等学校（定時制課程含む） 客体数：小学校45校、中学校30校、高等学校（全日制）23校・（定時制）2校、22,730名抽出	「大阪府児童・生徒体力・運動能力調査報告書」（刊行物）
平成27年度学校体育施設の設置状況調査	学校体育施設の行政施策の参考とするための基礎資料を得る。	客体：公立学校（小学校、中学校、高等学校、支援学校） 私立学校（小学校、中学校、高等学校） 客体数：公立学校 1,682校 私立学校 177校	—
児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	児童生徒の問題行動等について全国状況を調査・分析することにより、今後の指導上の基礎資料を得る。	客体：府及び市町村教育委員会並びに府内全ての公立小学校、中学校、特別支援学校、高等学校	文部科学省：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（刊行物）
日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査	各都道府県における日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況及び都道府県教育委員会等における施策を検討・立案するための基礎資料を得る。【隔年調査のために平成27年度の調査は無】	客体：府及び市町村の公立小学校、中学校、特別支援学校、高等学校	文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/nihongo/1266536.htm

教育委員会の権限に属する事務の状況の点検及び評価

項目	内容	実績	
市町村における学級・講座等社会教育に関する事業実施状況等調査	市町村における社会教育推進状況を把握し、大阪府域における社会教育振興の基礎資料とする。	客体：市町村教育委員会 客体数：43市町村	大阪府のホームページにて公表 http://www.pref.osaka.lg.jp/ch/ikikyoiku/syakaikyoku/
教職員の組織する職員団体の実態調査	職員団体の実態を把握し諸施策の基本資料を得る。	客体：府教育委員会又は市町村教育委員会所管の公立諸学校の教職員 (大阪市及び堺市教育委員会所管分を除く)	文部科学省：教育委員会月報（刊行物）
教職員に係る係争中の争訟事件等の調査	教職員に係る係争中の争訟事件等について、その概要を把握する。	客体：府教育委員会又は市町村教育委員会所管の公立諸学校の教職員 (大阪市及び堺市教育委員会所管分を除く)	文部科学省：教育委員会月報（刊行物）
平成27年度公立学校施設の実態調査	公立学校の施設整備に係る予算の作成及び執行に関する資料の作成に伴う関連数値を把握する。	客体：公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、学校給食センター 客体数：2,039校園、29給食センター	文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kouritsu/1262949.htm
地方公共団体指定等文化財件数	地方公共団体による指定等文化財の件数を把握する。	客体：府及び市町村教育委員会 客体数：府及び43市町村	文化庁のホームページにて公表 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/chiho_shitei/kensu.html
埋蔵文化財担当専門職員等の状況調査	埋蔵文化財保護行政の実態を把握して、それを施策に反映するための基礎資料を得る。	客体：府及び市町村教育委員会 客体数：府及び43市町村	文化庁のホームページにて公表 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/pdf/maizotokei_kaisetsu.pdf
平成25年度実施の発掘調査費の実態調査及び発掘届等の統計調査	埋蔵文化財保護行政の実態を把握して、それを施策に反映するための基礎資料を得る。	客体：府及び市町村教育委員会 客体数：府及び43市町村	文化庁のホームページにて公表 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/pdf/maizotokei_kaisetsu.pdf

(7) 所掌事務に係る広報及び教育行政に関する相談に関すること

【主な事務の進捗状況】

項目	内容	実績
広報に関する取組み	「きょういくハンドブック」 教育委員会の施策全般、公立学校や教育機関の概況についてコンパクトにまとめた 広報誌	5千部発行 (府内全市町村教育委員会、府立学校、小中学校等へ配布)
	「府教委ニュース」(平成28年4月から「きょういくニュース」に改称) http://www.pref.osaka.jp/kyoikusomu/news/	ウェブサイトで毎月発行
	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府教育委員会ホームページ(日本語) http://www.pref.osaka.jp/kyoikusomu/homepage/index.html ・大阪府教育委員会ホームページ(英語) http://www.pref.osaka.jp/kyoikusomu/english/index.html ・大阪府教育委員会ホームページ(中国語) http://kokoro-saisei.jp/chuugokugo/toppage-ch/toppage.htm ・大阪府教育委員会ホームページ(ハンゲル) http://kokoro-saisei.jp/hangeul/toppage-ko/newpage1.htm 	日本語トップページへのアクセス件数は月平均37,869件

(8) その他の事務に関すること

① 国への提案・要望活動

「平成28年度 国の施策並びに予算に関する提案・要望（教育関連）」（平成27年7月）

② 他都道府県教育委員会との連携

ア 近畿2府4県教育委員協議会

- ・と き 平成27年11月4日（木）
- ・ところ コラボしが21
- ・内 容 教職員の人材育成に向けた取組について
学校教育における合理的配慮と基礎的環境整備への対応について
高等学校における若手芸術家の育成について

イ 近畿2府4県教育長協議会

- ・と き 平成27年11月26日（木）
- ・ところ ルビノ京都堀川
- ・内 容 主権者教育について

ウ 全国都道府県教育委員会連合会

全国都道府県教育委員会連合会

都道府県教育委員長委員協議会

都道府県教育長協議会

【会議】

(全国都道府県教育委員会連合会 会議日数 2 日)		(全国都道府県教育長協議会 会議日数 7 日)	
平成27年 7 月13日	総会	平成27年 4 月10日	第 2 部会構成県事務担当者会議
平成28年 2 月 1 日	総会	5 月25日	第 2 部会第 1 回研究会議
			教育研究部会全体会議
(全国都道府県教育委員長委員協議会 会議日数 2 日)		7 月13日～14日	総会、分科会
平成27年 7 月14日	分科会	11月12日	第 2 部会第 2 回研究会議
平成28年 2 月 1 日	総会	平成28年 2 月 1 日～ 2 日	総会、合同研究協議会
	合同研究協議会		第 2 部会第 3 回研究会議

【意見表明・要望活動】

- ・教職員定数に関する緊急要望の実施（平成27年 6 月 4 日提出）
- ・平成27年度予算（公立学校施設整備費関連）に関する緊急要望（平成27年 6 月 4 日実施）
- ・平成28年度国の施策並びに予算に関する要望（平成27年 7 月13日実施）
- ・公立義務教育諸学校の教職員定数に関する緊急要望（平成27年11月 4 日実施）
- ・平成28年度文教予算に関する特別要望（平成27年11月 4 日実施）

【研究課題】

- ・子供の貧困対策における社会教育の支援の在り方